

2024. 5. 31

【日本鉱工業生産（24年4月）】

生産は予想を大きく下回る

～先行きは設備投資計画の進捗等により均せば回復を予想～



経済調査部 エコノミスト
藤田 敬史

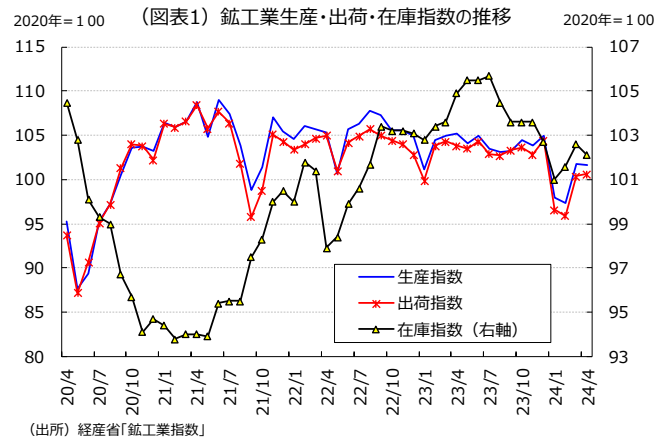
ポイント

- 4月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲0.1%と小幅ながら2ヵ月ぶりのマイナスとなった。経産省の基調判断は「生産は一進一退ながら弱含み」が維持された
- 半導体製造装置が海外向けの好調で大幅プラスとなったものの、航空機関連が米航空機メーカーの小型旅客機の安全性に係るトラブルの影響によりマイナスとなったほか、自動車工業が一部自動車メーカーのリコール等の影響でマイナスとなった
- 先行きの生産は、強めの設備投資計画が徐々に実行に移されること等により均せば回復傾向が続くと予想する

1. 生産は予想を下回る

4月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲0.1%（図表1）と2ヵ月ぶりのマイナスとなり、同+1.5%だった市場予想を大きく下回った。先月の製造工業生産予測指数における4月予測は生産用機械工業、輸送用機械工業、汎用・業務用機械工業等で高めの予想であったが、実績は低く、全体でも市場予想を下回る結果となった。経産省は基調判断を「生産は一進一退ながら弱含み」にすえ置いた（図表2）。

業種別に見ると、主要15業種中7業種が前月比マイナス、8業種がプラスとなった。マイナス寄与が大きかった業種の1位は輸送機械工業（除、自動車工業）（前月比▲13.4%、寄与度▲0.42%ポイント）、2位は汎用・業務用機械工業（同▲3.2%、同▲0.24%ポイント）、3位は電気・情報通信機械工業（同▲2.4%、同▲0.20%ポイント）である。輸送機械工業（除、自動車工業）では、米航空機メーカーの小型旅客機の安全性に係るトラブルの影響により航空機用発動機部品（同▲21.5%、同▲0.32%ポイント）等がマイナスとなった。各種報道によると生産再開の目途はたっていないとのことである。汎用・業務用機械工業で



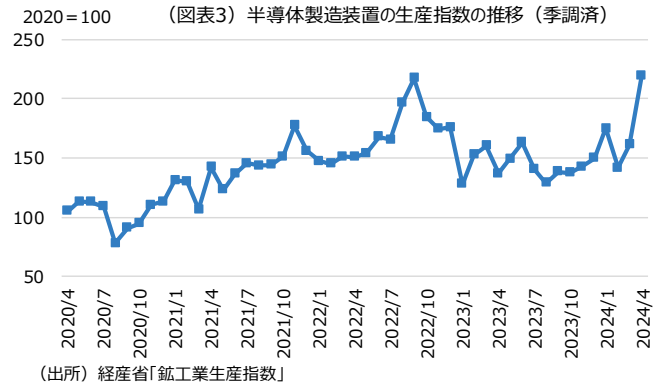
(図表2) 鉱工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
20年8月～21年7月	生産は持ち直している	↑
21年8月～10月	生産は足踏みをしている	↓
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含み	↓
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～	生産は一進一退ながら弱含み	↓

(出所) 経産省「鉱工業指数」

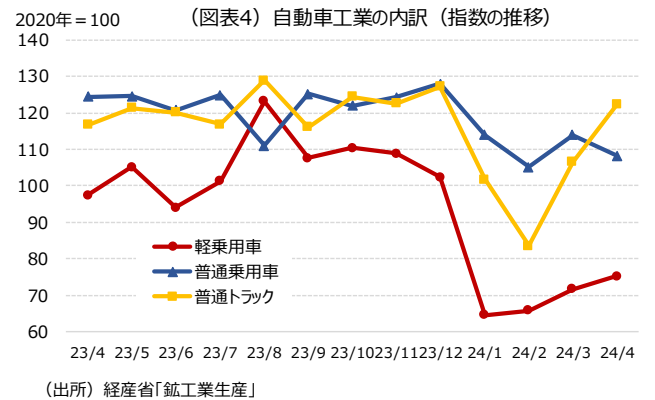
は、一般用蒸気タービン（同▲78.6%、同▲0.26%ポイント）がマイナスとなった。

一方、プラス寄与が大きかった業種の1位は生産用機械工業（前月比+4.1%、寄与度+0.37%ポイント）、2位は金属製品工業（同+6.4%、同+0.26%ポイント）、3位は無機・有機化学工業（同+5.6%、同+0.24%ポイント）という順となった。生産用機械工業では、半導体製造装置（同+36.1%、同+1.16%ポイント）が台湾向けを中心に好調で大幅プラスとなったほか（図表3）、金属製品工業では橋りょう（同+154.7%、同+0.24%ポイント）が、高速道路向けがけん引したことで約2.5倍の伸びとなった。



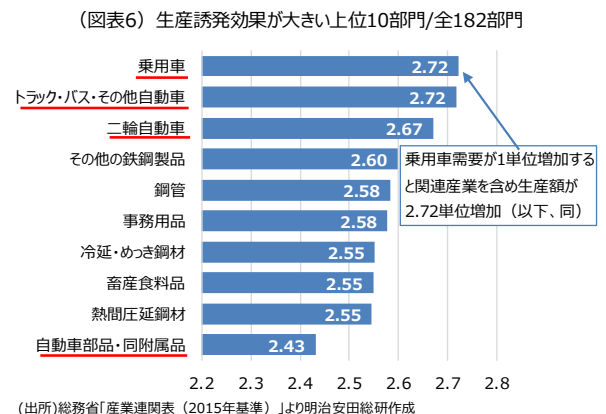
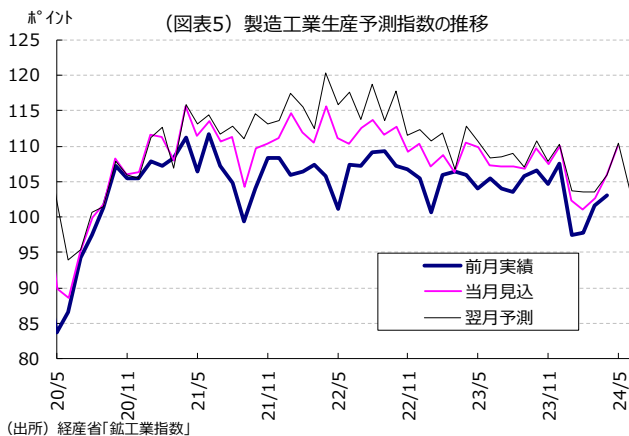
2. 自動車工業は小幅減

先月、前月比+9.6%と大きくプラスとなった自動車工業だが、4月は同▲0.6%と小幅マイナスとなった。一部自動車メーカーで主力車種のハンドルのスイッチに不具合がありリコールが発生したほか、ミニバンの生産工程の確認作業のため1週間ほど工場稼働が停止したことも影響した。内訳は、普通乗用車が同▲5.0%、普通トラックが同+14.7%、軽乗用車が同+5.0%という結果であった。不正問題に揺れた一部自動車メーカーは、順次生産を再開しており、軽乗用車は徐々に伸びてはいるが、不正問題発覚前の12月との比較では依然▲26.1%と大幅マイナスである（図表4）。



3. 回復基調は継続

製造工業生産予測指数を見ると、5月は前月比+6.9%、6月は同▲5.6%となっている（図表5）。5月は輸送機械工業（前月比+14.5%、寄与度+2.87%ポイント）、生産用機械工業（同+7.9%、同+1.07%ポイント）等のプラス寄与幅が大きい。6月は生産用機械工業（同▲20.7%、同▲2.83%ポイント）、輸送用機器（同▲4.8%、同▲1.03%ポイント）がマイナス寄与の見通しである。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した5月の予測値は同+2.3%である。6月は減産が予想されているが、これは生産用機械工業にお



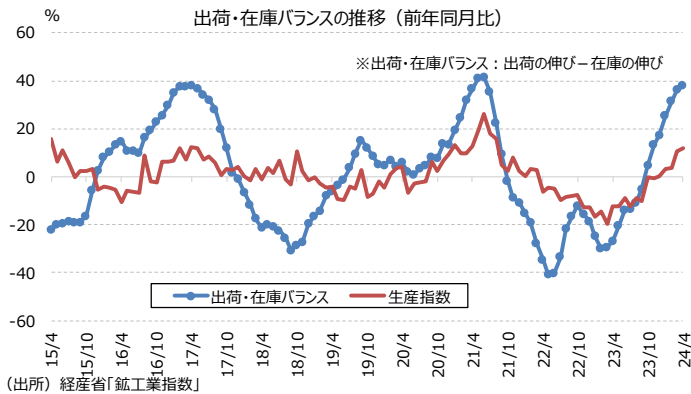
けるフラットパネル・ディスプレイ製造装置の納期延長の影響と、輸送用機械における一部自動車メーカーのリコールに伴うもので、ともに一時的な要因であることから回復基調に変わりないとみる。

不正問題に揺れた一部自動車メーカーは5月7日に本社工場の稼働を再開し、これで国内4工場すべてが再稼働となった。またリコールとなった一部自動車メーカーの主力車種は6月17日から生産再開の予定となっている。輸送機械工業は5月が前月比+14.5%、6月は前述の一時的な要因により同▲4.7%のマイナスとなっているものの、2ヵ月間の通算では+10%程度で、主要11業種中最も高い伸びとなっている。自動車産業はすそ野が広いことから(図表6)、波及効果が期待される。

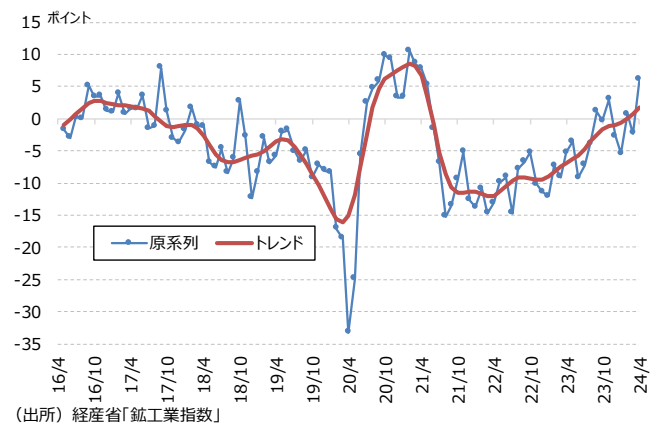
また、半導体市況の好不調の波(シリコンサイクル)はおおよそ3~4年周期で一巡するとされているが、各種指標は、引き続き回復基調を示していることに変わりはない。景気に対し先行性があることで知られる電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランスも改善傾向が続いている(図表7)。

企業の生産活動に対する姿勢を示す生産活動マインド指標(DI)は+6.1と、前月の▲2.3から上昇した。トレンドも+1.7とプラスが継続していることは明るい兆しである(図表8)。

(図表7) 電子部品・デバイス工業の生産指数
出荷・在庫バランスの推移(前年同月比)



(図表8) 生産活動マインド指標(DI)

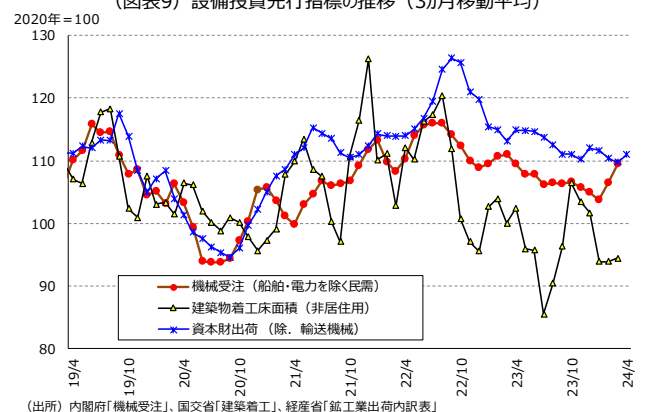


4. 設備投資計画、徐々に実行へ

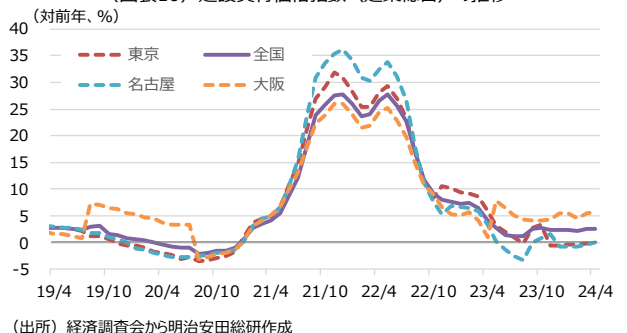
設備投資の先行指標の一つである4月の資本財出荷(除.輸送機械)は前月比▲0.2%と小幅マイナスで、3月の同+7.7%から2ヵ月ぶりのマイナスとなった(図表9)。他の先行指標を見ると、3月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+2.9%と、2ヵ月連続のプラスとなり、公表元の内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に引き上げた。建築物着工床面積は振れが大きいですが、均せば一進一退の推移で足元ではやや弱含んでいる。

2024年度の企業の設備投資意欲は旺盛である。法人企業景気予測調査や日銀短観でも堅調な見通しが示されている。企業収益は高水準を維持しているなか、人手不足を背景とした省力化投資やデジタル化・グリーン化に関連した投資の増加が見込まれる。その他、前述のシリコンサイクルの回復を背景とした半導体関連の能力増強投資の活発化も期待できる。建設資材価格指数(前年比)も、2021年後半から2022年の前半にかけて2割以上の伸びだったところから大きく縮小、足元では2%台での推移となっている

(図表9) 設備投資先行指標の推移(3ヵ月移動平均)



(図表10) 建設資材価格指数(建築総合)の推移



(図表 10)。人手不足という懸念材料は残るものの、今後、強めの計画が徐々に実行に移される展開が期待される。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：03-6261-7947

e-mail：takafumi-fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11TEL03-6261-6411